

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期士別市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道士別市

3 地域再生計画の区域

北海道士別市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は1960年から減少傾向にあり、1960年と比べ2020年は、27,847人減少し、17,858人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2050年には、8,012人になるものと推計される。

年齢3区分別の人口動態を見ると、生産年齢人口（15～64歳）は、1960年から減少を続けており、2020年までの60年間で約19,100人減少している。年少人口（0～14歳）は、1995年に老年人口（65歳以上）を下回り、以後、現在に至るまで、減少を続けており、少子高齢化が顕著に進んでいる。平均寿命の延伸により増加を続けていた老年人口は、2015年以降減少に転じているが、3区分の人口比率では、一貫してその割合を増やしている。

自然動態は、出生数が低位に推移する一方で、死亡数は平均寿命は延びてはいるものの、高齢者人口が増加しているため微増傾向にあることから、2020年以降は年間200人を超える「自然減」となっている。社会動態は、本市には高校卒業後の進学先がないことや、希望する職種や就業先が少ないことなどから、転出超過の状態が続いている。

今後も人口減少と少子高齢化によって、さらなる地域経済の衰退や担い手

不足、地域コミュニティの衰退等の様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するために、合宿受け入れ態勢の強化と招致活動の充実や農業担い手の育成・確保、まちなか拠点整備による賑わい創出、移住定住の促進等により、交流人口の増加や人口の自然増を促進し、社会減を抑制する。

なお、これらに取り組むにあたっては、次の事項を基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 合宿の聖地共創
- ・基本目標 2 農業の未来共創
- ・基本目標 3 未来の土別共創

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029 年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	主要な屋内スポーツ施設の利用者数	84,680 人	79,990 人	基本目標 1
	スポーツ合宿の延べ人数	18,827 人	21,913 人	
イ	新規就農（参入）者数	3 人	延べ 5 人	基本目標 2
ウ	保護者による「土別市の子育てのしやすさ」の満足度	就学前 48.1% 小学生 56.5%	肯定的な回答の割合 いずれも 60%	基本目標 3
	観光入込客数	520,200 人	530,100 人	

	移住定住促進事業を利用した移住者数	0 人	延べ 5 人	
	新たに誘致した企業件数	—	+ 1 件	

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A 2 0 0 7】

① 事業の名称

士別市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 「合宿の聖地共創」事業

イ 「農業の未来共創」事業

ウ 「未来の士別共創」事業

② 事業の内容

ア 「合宿の聖地共創」事業

生涯スポーツの推進や指導者の育成・充実などを通じ、市民の運動機械の充実を図る事業

官民連携による合宿の受入強化と市民意識の醸成を図る事業等

【具体的な事業】

・「市民皆スポーツ」の理念のもと、誰もが運動に親しめる環境

を整備し、企業や地域団体との連携を深めるなかでスポーツ参画の機会を拡充

- ・「オリンピック・ムーブメント」の理念を広め、健やかな心身の育成と交流を高めるとともに、子どもたちを対象とした各種教室により学びの機会を提供、さらにJOCや北海道オール・オリンピアンズと連携してオリパラフェスティバルをはじめとする普及・啓発活動を推進

- ・国内外のトップアスリートが参加するスポーツイベントを身近に体感できる機会を提供

- ・官民一体となってスポーツ合宿の里づくりを進め、トレーニング環境や受入態勢の整備・充実を図るとともに、新規・継続チームへの積極的な招致活動を展開するなど、市民と選手の交流を大切に合宿チームの受け入れ拡大を推進

- ・宿泊施設の整備・充実を図り、快適な合宿環境の提供 等

イ 「農業の未来共創」事業

担い手の育成・確保や生産基盤の強化、農村の多面的機能の維持による豊かで魅力ある農業・農村づくりを推進する事業

【具体的な事業】

- ・将来を担う農業人材の確保と育成に向けた取り組みの推進
- ・土づくりの推進のため、輪作体系の維持に欠かせない寒冷地作物であるてん菜や良質な種子馬鈴薯の生産振興
- ・将来にわたり安定的かつ継続的な農業生産を支える基盤づくりと持続可能な生産体制の構築 等

ウ 「未来の土別共創」事業

子どもに優しいまちづくりを推進する事業

観光による交流と消費の機会を確保し、にぎわいの創出と地域経済の活性化を推進する事業

移住による定住人口と地域間交流や体験イベントなどを通じた

関係人口の創出を図る事業

地形的特徴や基幹農業などの本市の特色を生かした企業誘致活動及び立地企業と市民との交流を推進する事業

【具体的な事業】

- ・子どもが年間を通じでのびのびと遊べる国内施設の検討・整備
- ・まちなか交流プラザを観光拠点として様々な媒体を活用した情報発信を強化し、市街地の回遊性と滞在時間を向上
- ・年間を通じた中心市街地の賑わい創出と、魅力ある特産品や農産物等の市内消費への意識情勢による経済活性化
- ・羊や景観などの地域資源を活かした体験・PRを強化し、来場促進と士別の魅力を発信
- ・地域内移住を含めた相談窓口の強化を図り、移住後の生活や交流などのきめ細かな支援
- ・移住・定住情報の発信を強化し、地域おこし協力隊制度の積極的活用を推進
- ・ふるさとワーキングホリデーを活用し、UIJターンの促進と地域定着を推進
- ・地域資源を活かしたシティプロモーション施策を展開するとともに、ふるさと納税制度の有効活用等による関係人口の創出
- ・冷涼な気候や自然災害の少なさなど本市の特色を活かした企業誘致活動の推進
- ・トップセールスによる企業訪問等を通じた、企業版ふるさと納税の活用 等

※ なお、詳細は第2次士別市まちづくり総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

440,000 千円（2026 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCA サイクル）

毎年 6 月頃に外部有識者会議（土別市振興審議会）にて効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2026 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2026 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで